

## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社 ニレコ 上場取引所 東  
 コード番号 6863 URL https://www.nireco.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保田 寿治  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部門長 (氏名) 碓 光司 TEL 042-642-3111  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月9日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無: 有  
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	8,117	2.8	563	△6.2	650	2.3	406	△6.1
2021年3月期	7,899	△10.0	600	△36.9	635	△35.8	432	△44.5

(注) 包括利益 2022年3月期 514百万円 (△39.5%) 2021年3月期 851百万円 (31.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	55.41	54.61	3.0	4.1	6.9
2021年3月期	59.06	58.34	3.3	4.2	7.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 -百万円 2021年3月期 -百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	16,152	13,850	85.2	1,878.34
2021年3月期	15,324	13,527	87.8	1,836.03

(参考) 自己資本 2022年3月期 13,767百万円 2021年3月期 13,457百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	849	△359	△393	3,168
2021年3月期	1,143	△285	△409	3,045

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	10.00	—	14.00	24.00	175	40.6	1.3
2022年3月期	—	14.00	—	24.00	38.00	278	68.6	2.0
2023年3月期 (予想)	—	18.00	—	20.00	38.00		46.4	

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,200	4.5	150	△40.9	180	△38.6	120	△34.2	16.37
通期	9,200	13.3	800	41.9	860	32.3	600	47.7	81.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	8,305,249株	2021年3月期	8,305,249株
② 期末自己株式数	2022年3月期	975,637株	2021年3月期	975,495株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	7,329,658株	2021年3月期	7,323,820株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	5,929	△4.8	46	△73.9	167	△37.9	111	△39.4
2021年3月期	6,225	△22.6	177	△78.8	269	△72.9	183	△74.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	15.19	14.97
2021年3月期	25.08	24.77

(注)。「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2022年3月期	13,728	12,520	12,593	12,636	91.2	1,708.15	1,708.15	
2021年3月期	13,602	12,520	12,695	12,636	92.9	1,732.09	1,732.09	

(参考) 自己資本 2022年3月期 12,520百万円 2021年3月期 12,636百万円

(注)。「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は当社ホームページに掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
4. その他	27

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による停滞状況からの正常化に向けた取り組みにより回復が見られました。わが国においても経済活動正常化に向けた動きの中、持ち直しの兆しが見られました。一方、期中より半導体や電子部品、樹脂部品の供給が不足するなど、一部のサプライチェーンの混乱による各種製品供給の遅延が企業活動に影響を与えました。

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要取引先である鉄鋼、電子部品、化学、印刷・紙加工、食品など各メーカーの設備投資は、業種により強弱はあるものの一定の回復が見られましたが、半導体をはじめとするサプライチェーンの混乱による影響を受けました。このような状況の下、当社グループは、いかなる環境下においても成長できる企業グループの実現を目指し、当社グループのコア技術である画像処理、センシング及び光学技術の強化を進めたほか、部材調達の適正化による製品出荷への影響回避に努めました。加えて、電気・電子機器の受託設計開発やプリント基板の実装を行う西武電機株式会社をグループ会社に迎えるなど、事業基盤の拡大に向けた活動を行いました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高8,117百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益563百万円（前年同期比6.2%減）、経常利益650百万円（前年同期比2.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益406百万円（前年同期比6.1%減）となりました。また、受注残高は4,376百万円（前年同期比50.2%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### [プロセス事業]

当事業においては、期初時点における受注残高が低水準であり、鉄鋼メーカーの設備投資も本格回復には至らなかったことから、当連結会計年度の売上高・利益は前年同期比で減少しました。

その結果、当事業の売上高は2,216百万円（前年同期比14.2%減）、セグメント利益は313百万円（前年同期比24.0%減）となりました。また、受注残高は1,188百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

#### [ウェブ事業]

当事業においては、サプライチェーンの混乱による制約を受け受注から出荷までの期間に長期化傾向が見られたものの、二次電池業界向けをはじめとする各メーカーの設備投資需要により、主力製品である耳端位置制御装置等の売上高が増加しました。利益面においては、原価の上昇や収益性の低い大口案件の影響により減収となりました。

その結果、当事業の売上高は2,631百万円（前年同期比1.2%増）、セグメント利益は230百万円（前年同期比20.7%減）となりました。また、受注残高は1,336百万円（前年同期比130.3%増）となりました。

#### [検査機事業]

各メーカーの設備投資が慎重さを残す中、フィルムや金属箔、不織布等多様な無地素材の検査に用いられる無地検査装置の販売は前年を上回りました。一方、農業分野向け選果設備向けなどの食品外観検査装置の販売は前期を下回りました。

その結果、当事業の売上高は1,356百万円（前年同期比0.7%減）、セグメント利益は35百万円（前年同期はセグメント損失19百万円）となりました。また、受注残高は684百万円（前年同期比11.9%増）となりました。

#### [オプティクス事業]

半導体市場における強い設備投資需要が続いたことに加え、新製品の投入や生産性の改善が寄与し、半導体関連装置メーカーをはじめとした光学部品販売が海外向けを含め増加しました。

その結果、当事業の売上高は1,489百万円（前年同期比13.4%増）、セグメント利益は401百万円（前年同期比0.5%増）となりました。また、受注残高は944百万円（前年同期比73.3%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比べて827百万円増加して16,152百万円となりました。これは主に仕掛品の増加216百万円、原材料及び貯蔵品の増加214百万円、土地の増加204百万円による資産の増加があった事によります。

（負債）

負債は前連結会計年度末に比べて504百万円増加して2,301百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加259百万円、長期借入金の増加155百万円による負債の増加があった事によります。

（純資産）

純資産は前連結会計年度末に比べて323百万円増加して13,850百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加200百万円、為替換算調整勘定の増加95百万円による純資産の増加があった事によります。

この結果、自己資本比率は85.2%（前連結会計年度末は87.8%）となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）につきましては、営業活動により849百万円増加し、投資活動により359百万円減少し、財務活動により393百万円減少しました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は前連結会計年度末と比べて123百万円増加し、3,168百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの概況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は849百万円（前年同期1,143百万円）となりました。これは主なフローインとして税金等調整前当期純利益650百万円、売上債権及び契約資産の減少422百万円、減価償却費276百万円、仕入債務の増加220百万円などがあり、主なフローアウトとして棚卸資産の増加582百万円、法人税等の支払額210百万円、未払消費税等の減少38百万円などがあった事によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は359百万円（前年同期285百万円）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入74百万円、固定資産の売却による収入25百万円などがあったものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出262百万円、固定資産の取得による支出215百万円などがあった事によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は393百万円（前年同期409百万円）となりました。これは主に配当金の支払額205百万円、長期借入金の返済による支出173百万円、社債の償還による支出9百万円などがあった事によります。

#### (4) 今後の見通し

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症による影響が緩和される中、世界の景気は持ち直しの動きが見られます。一方、2021年後半からの原油価格高騰やウクライナ情勢、金融資本市場の変化などもあり、不透明な環境が続いています。

このような状況の下、当社グループは、いかなる環境下においても成長できる企業グループ実現を目指して、当社グループのシナジーを最大限発揮し、「市場の拡大」、「技術の進化」、「経営体質の強化」の重点テーマ推進に引き続き全力で取り組んでいきます。

具体的には、プロセス事業においては、電気自動車向けの需要の高まりが見られる鉄鋼メーカーの高品位鋼向けの設備投資や非鉄金属メーカー向けの販売活動強化に加え、製品開発についても注力してまいります。

ウェブ事業では、二次電池メーカーの設備投資意欲が引き続き堅調であることから、当該分野向けの販売活動に注力してまいります。また、サプライチェーンの混乱により受注から出荷までの期間が長期化しており、受注残高が高水準となっていることから、部材調達の適正化にも取り組んでまいります。

検査機事業においては、無地検査装置の引き合いが堅調であることから顧客企業の設備投資の取り込みを図ると共に、食品外観検査装置分野における加工食品検査需要などに向けた販売活動に注力してまいります。

オプティクス事業においては、半導体関連装置向けを中心に旺盛な需要が続いていることから、引き続き同分野からの強い需要に対応していくと共に、医療分野向けなどの新規分野や新規用途開発を図るなど、積極的な展開を行ってまいります。

以上により、2023年3月期の連結業績予想は、売上高9,200百万円（前年同期比13.3%増）、営業利益800百万円（前年同期比41.9%増）、経常利益860百万円（前年同期比32.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益600百万円（前年同期比47.7%増）を見込んでいます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の運用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,679,178	4,834,318
受取手形及び売掛金	3,178,753	—
受取手形	—	282,186
電子記録債権	391,607	758,857
売掛金	—	2,029,979
契約資産	—	344,427
商品及び製品	963,324	1,052,404
仕掛品	536,345	752,947
原材料及び貯蔵品	487,308	702,013
その他	168,506	140,678
貸倒引当金	△2,010	△3,689
流動資産合計	10,403,012	10,894,124
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,595,470	4,011,944
減価償却累計額	△2,104,720	△2,385,677
建物及び構築物（純額）	1,490,750	1,626,267
機械装置及び運搬具	1,101,506	1,230,893
減価償却累計額	△942,638	△1,062,528
機械装置及び運搬具（純額）	158,868	168,365
工具、器具及び備品	988,876	1,066,278
減価償却累計額	△860,611	△918,026
工具、器具及び備品（純額）	128,265	148,251
土地	1,156,808	1,361,740
有形固定資産合計	2,934,692	3,304,625
無形固定資産		
のれん	—	80,995
リース資産	18,096	19,482
その他	189,502	158,076
無形固定資産合計	207,599	258,554
投資その他の資産		
投資有価証券	1,499,411	1,402,373
長期貸付金	65,093	52,085
繰延税金資産	38,107	40,224
破産更生債権等	18,704	18,704
その他	217,390	242,555
貸倒引当金	△59,388	△60,727
投資その他の資産合計	1,779,319	1,695,217
固定資産合計	4,921,611	5,258,397
資産合計	15,324,624	16,152,521

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	351,176	610,745
1年内償還予定の社債	9,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	60,606	63,771
リース債務	4,683	5,938
未払費用	389,816	397,133
未払法人税等	80,961	152,564
未払消費税等	48,544	36,519
契約負債	—	225,867
役員賞与引当金	19,020	19,500
工事損失引当金	38,797	35,651
その他	344,823	120,823
流動負債合計	1,347,428	1,768,515
固定負債		
社債	100,000	—
長期借入金	64,609	220,216
リース債務	14,245	14,263
長期未払金	26,400	18,761
繰延税金負債	125,451	121,156
役員退職慰労引当金	66,475	102,903
退職給付に係る負債	52,854	55,749
固定負債合計	450,035	533,050
負債合計	1,797,464	2,301,565
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,072,352	3,072,352
資本剰余金	4,120,511	4,120,511
利益剰余金	6,455,461	6,656,381
自己株式	△684,550	△684,688
株主資本合計	12,963,776	13,164,556
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	455,753	433,418
為替換算調整勘定	53,457	148,491
退職給付に係る調整累計額	△15,309	21,041
その他の包括利益累計額合計	493,901	602,952
新株予約権	59,371	73,699
非支配株主持分	10,110	9,746
純資産合計	13,527,159	13,850,955
負債純資産合計	15,324,624	16,152,521

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	7,899,927	8,117,527
売上原価	5,043,020	5,200,141
売上総利益	2,856,906	2,917,386
販売費及び一般管理費	2,256,147	2,353,668
営業利益	600,758	563,718
営業外収益		
受取利息	15,742	15,647
受取配当金	31,324	45,635
保険解約返戻金	—	11,750
その他	30,754	25,619
営業外収益合計	77,821	98,652
営業外費用		
支払利息	3,602	3,828
為替差損	2,370	5,326
補助金返還額	21,834	—
その他	15,358	3,100
営業外費用合計	43,166	12,255
経常利益	635,414	650,116
税金等調整前当期純利益	635,414	650,116
法人税、住民税及び事業税	167,706	211,774
法人税等調整額	34,273	32,781
法人税等合計	201,979	244,556
当期純利益	433,434	405,560
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	883	△590
親会社株主に帰属する当期純利益	432,550	406,151

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
当期純利益	433,434	405,560
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	345,480	△22,334
為替換算調整勘定	8,849	95,260
退職給付に係る調整額	63,722	36,350
その他の包括利益合計	418,052	109,277
包括利益	851,486	514,837
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	851,399	515,201
非支配株主に係る包括利益	86	△364

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,072,352	4,120,511	6,244,206	△701,251	12,735,819
当期変動額					
剰余金の配当			△219,416		△219,416
親会社株主に帰属する当期純利益			432,550		432,550
自己株式の取得					—
自己株式の処分			△1,879	16,701	14,822
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	211,255	16,701	227,956
当期末残高	3,072,352	4,120,511	6,455,461	△684,550	12,963,776

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	110,272	43,811	△79,031	75,052	61,480	10,023	12,882,376
当期変動額							
剰余金の配当							△219,416
親会社株主に帰属する当期純利益							432,550
自己株式の取得							—
自己株式の処分							14,822
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	345,480	9,646	63,722	418,849	△2,109	86	416,826
当期変動額合計	345,480	9,646	63,722	418,849	△2,109	86	644,783
当期末残高	455,753	53,457	△15,309	493,901	59,371	10,110	13,527,159

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,072,352	4,120,511	6,455,461	△684,550	12,963,776
当期変動額					
剰余金の配当			△205,231		△205,231
親会社株主に帰属する当期純利益			406,151		406,151
自己株式の取得				△138	△138
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	200,919	△138	200,780
当期末残高	3,072,352	4,120,511	6,656,381	△684,688	13,164,556

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	455,753	53,457	△15,309	493,901	59,371	10,110	13,527,159
当期変動額							
剰余金の配当							△205,231
親会社株主に帰属する当期純利益							406,151
自己株式の取得							△138
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,334	95,034	36,350	109,050	14,328	△364	123,015
当期変動額合計	△22,334	95,034	36,350	109,050	14,328	△364	323,795
当期末残高	433,418	148,491	21,041	602,952	73,699	9,746	13,850,955

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	635,414	650,116
減価償却費	241,763	276,227
のれん償却額	—	14,293
長期前払費用償却額	6,035	10,736
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△10,620	480
貸倒引当金の増減額（△は減少）	487	1,612
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△548	△3,145
退職給付に係る資産負債の増減額	△113,573	△9,816
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△8,181	1,428
受取利息及び受取配当金	△47,067	△61,283
支払利息	3,602	3,828
為替差損益（△は益）	△14	64
投資有価証券売却損益（△は益）	5,481	△5,402
固定資産除却損	4,588	215
売上債権の増減額（△は増加）	549,029	—
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	—	422,339
棚卸資産の増減額（△は増加）	△59,918	△582,250
その他の流動資産の増減額（△は増加）	122,107	4,044
仕入債務の増減額（△は減少）	49,399	220,891
未払費用の増減額（△は減少）	△45,295	△29,732
未払消費税等の増減額（△は減少）	△97,396	△38,744
その他の流動負債の増減額（△は減少）	145,970	59,648
その他の固定負債の増減額（△は減少）	26,400	△7,652
その他	12,239	14,248
小計	1,419,903	942,147
利息及び配当金の受取額	46,313	61,291
利息の支払額	△3,410	△3,836
法人税等の支払額	△320,880	△210,504
法人税等の還付額	1,643	60,056
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,143,568	849,155

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,150,787	△3,223,658
定期預金の払戻による収入	3,080,817	3,224,189
固定資産の取得による支出	△218,234	△215,939
固定資産の売却による収入	450	25,080
投資有価証券の取得による支出	△34,901	△3,789
投資有価証券の売却による収入	32,145	74,039
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△262,410
貸付けによる支出	△3,000	△840
貸付金の回収による収入	19,146	16,482
その他の支出	△11,584	△18,243
その他の収入	309	25,567
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△285,637</b>	<b>△359,522</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△172,072	△173,066
社債の償還による支出	△14,000	△9,000
自己株式の取得による支出	—	△138
配当金の支払額	△218,782	△205,098
その他	△5,005	△5,737
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△409,860</b>	<b>△393,041</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,747	26,411
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	449,819	123,002
現金及び現金同等物の期首残高	2,595,277	3,045,096
現金及び現金同等物の期末残高	3,045,096	3,168,098

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 7社

ミヨタ精密株式会社、株式会社光学技研、西武電機株式会社、  
仁力克股份有限公司(台湾)、尼利可自動制御機器(上海)有限公司(中国)、  
Nireco Process Korea Co.,Ltd.(韓国)、Nireco International GmbH(ドイツ)

新規 1社

2021年6月に株式取得した西武電機株式会社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

なお、西武電機株式会社は、完全子会社である平岩産業株式会社を2021年12月に吸収合併いたしました。

(2) 主要な非連結子会社の名称

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち仁力克股份有限公司、尼利可自動制御機器(上海)有限公司、Nireco Process Korea Co.,Ltd.、Nireco International GmbHの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

……決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)

市場価格のない株式等

……移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③棚卸資産

製品

見込生産品……先入先出法による原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

受注生産品……個別法による原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品……個別法による原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料……主として先入先出法による原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品……最終仕入原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～45年

機械装置及び運搬具 4～7年

②無形固定資産（リース資産を除く）

……定額法

ソフトウェア（自社利用）の減価償却方法は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

（3）重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金……債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金……役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

③工事損失引当金……受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

④役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支給に備えて、株主総会で決議された役員退職慰労金打ち切り支給額のうち、将来支給見込額を計上しております。なお、一部の連結子会社は、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

（4）退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

認識すべき年金資産が退職給付債務を超過する場合には退職給付に係る資産として投資その他の資産に計上することとしております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

## ①製品の販売

当社グループにおける製品販売を収益の源泉とする取引には、機器装置等の物品販売が含まれております。このような取引は、出荷と引き渡し時点で重要な相違はなく、出荷した時点で顧客が当該製品に対する支配を獲得していることから、履行義務が充足されると判断し、出荷した時点で収益を認識しております。なお、製品の販売のうち、当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

## ②工事契約

当社グループにおける工事契約を収益の源泉とする取引には、受注生産品の納入及び試運転調整等の長期工事契約が含まれております。長期工事契約による取引につきましては、受注生産品による納入機器等を他の顧客又は別の用途に振り向けることができず、完了した作業に対する支払を受ける権利を有します。そのため、機器の納入及び試運転調整の進捗によって履行義務が充足されていくものと判断しており、完成までに要する総原価を合理的に測定できる場合には、原価比例法（期末日における見積総原価に対する累積実際発生原価の割合に応じた金額）により収益を認識しており、合理的に測定できない場合は、発生した原価のうち回収されることが見込まれる費用の金額で収益を認識しております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

## ③ ヘッジ方針

借入金の利息変動リスクをヘッジする目的で金利スワップを利用しており、投機目的の取引は行っておりません。

## ④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

## (7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

## (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は下記のとおりです。

（1）工事契約に係る収益認識

従来は工事完成基準を適用していた契約のうち、一定期間にわたり履行義務が充足される契約につきまして、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが、見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識する方法に変更しております。

（2）代理人取引に係る収益認識

一部の取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしています。

（3）変動対価が含まれる取引に係る収益認識

製品の移転と交換に当社グループが受け取る取引価格は、値引き、売上に応じた割戻し等の変動対価を含んでいる場合があります。当社グループは、変動対価に関する不確実性が解消された時点並びに収益認識累計額の重要な戻し入れが生じる可能性が高い範囲において、変動対価を控除した純額で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首より利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しています。

この結果、従来の方法に比べて当連結会計年度の売上高が233,653千円減少し、売上原価は200,404千円減少し、売上総利益は33,249千円減少しましたが、販売費及び一般管理費が33,249千円減少したため、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に変更はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行なっていません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた3,570,361千円は、「受取手形及び売掛金」3,178,753千円、「電子記録債権」391,607千円として組み替えております。

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「投資有価証券売却損」、「手形売却損」、「固定資産除却損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「投資有価証券売却損」5,481千円、「手形売却損」402千円、「固定資産除却損」4,588千円、「その他」4,886千円は、「その他」15,358千円として組み替えております。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り）

当連結会計年度における当社グループの資産の評価等において、新型コロナウイルス感染症の影響は限定的と判断しておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大の状況が大きく変化し、不確実性が高まった場合には、翌連結会計年度以降において資産又は負債の帳簿価額の見直しを行う可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	－千円	23,512千円

※2 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
仕掛品	15,206千円	21,388千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	26,743千円	10,861千円

※2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	△548千円	△3,145千円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
貸倒引当金繰入額	△1,443千円	274千円
給与手当	728,758	797,079
役員賞与引当金繰入額	19,293	19,643
研究開発費	374,145	354,500
退職給付費用	42,800	35,734
役員退職慰労引当金繰入額	△8,181	1,428

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	570,067千円	613,802千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,305,249	—	—	8,305,249
合計	8,305,249	—	—	8,305,249
自己株式				
普通株式（注1）	999,295	—	23,800	975,495
合計	999,295	—	23,800	975,495

（注1）自己株式の普通株式の減少23,800株は、ストック・オプション制度の権利行使によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	59,371
	合計	—	—	—	—	—	59,371

（注）上表の新株予約権はすべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年6月2日 取締役会	普通株式	146,119	20	2020年3月31日	2020年6月10日
2020年11月9日 取締役会	普通株式	73,297	10	2020年9月30日	2020年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年6月1日 取締役会	普通株式	102,616	利益剰余金	14	2021年3月31日	2021年6月9日

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,305,249	—	—	8,305,249
合計	8,305,249	—	—	8,305,249
自己株式				
普通株式（注1）	975,495	142	—	975,637
合計	975,495	142	—	975,637

（注1）自己株式の普通株式の増加142株は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	73,699
合計		—	—	—	—	—	73,699

（注）上表の新株予約権はすべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年6月1日 取締役会	普通株式	102,616	14	2021年3月31日	2021年6月9日
2021年11月12日 取締役会	普通株式	102,615	14	2021年9月30日	2021年12月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年5月30日 取締役会	普通株式	175,910	利益剰余金	24	2022年3月31日	2022年6月9日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	4,679,178千円	4,834,318千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,634,081	△1,666,219
現金及び現金同等物	3,045,096	3,168,098

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに西武電機株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに西武電機株式会社の取得価額と西武電機株式会社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

	(単位：千円)
流動資産	164,515
固定資産	550,346
のれん	95,289
流動負債	△178,247
固定負債	△348,903
西武電機株式会社株式の取得価額	283,000
現金及び現金同等物	△20,589
差引：西武電機株式会社取得のための支出	262,410

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品を販売先業種の類似性に使用目的の類似性を加味したものを基準として事業を以下の4つに区分しております。

「プロセス事業」は、鉄鋼・非鉄金属の生産ラインを主な対象とする制御装置や計測装置を取り扱う事業です。

「ウェブ事業」は、製紙、印刷から電子部材まで広範な業種を対象としたシート状製品の位置制御装置を取り扱う事業です。「検査機事業」は、当社グループが長年にわたり培ってきた画像処理技術をベースに、食品から電子部材までを対象とした品質検査装置を主に取り扱う事業です。「オプティクス事業」は、半導体検査装置等で使用される光学部品や、レーザ機器を主に取り扱う事業です。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「プロセス事業」の売上高は160,063千円減少、「ウェブ事業」の売上高は111,453千円減少、「検査機事業」の売上高は37,863千円増加しましたが、セグメント利益に与える影響はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	プロセス 事業	ウェブ 事業	検査機 事業	オプティ クス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,584,007	2,599,485	1,365,301	1,313,940	7,862,733	37,194	7,899,927	—	7,899,927
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,584,007	2,599,485	1,365,301	1,313,940	7,862,733	37,194	7,899,927	—	7,899,927
セグメント利益又は損失(△)	412,058	291,201	△19,335	399,448	1,083,372	△1,745	1,081,627	△480,869	600,758
セグメント資産	2,177,695	2,405,683	1,022,619	1,988,121	7,594,118	5,375	7,599,493	7,725,131	15,324,624
その他の項目									
減価償却費(注) 3	8,663	7,069	6,155	83,007	104,894	—	104,894	142,904	247,798
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 3	4,817	—	12,844	225,704	243,365	—	243,365	45,131	288,496

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械部品製作事業、電子機器組立事業などを含んでおります。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	プロセス 事業	ウェブ 事業	検査機 事業	オプティ クス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,216,892	2,631,304	1,356,155	1,489,512	7,693,863	423,664	8,117,527	—	8,117,527
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,216,892	2,631,304	1,356,155	1,489,512	7,693,863	423,664	8,117,527	—	8,117,527
セグメント利益又は損失(△)	313,222	230,955	35,061	401,378	980,616	39,991	1,020,607	△456,889	563,718
セグメント資産	2,144,849	2,618,380	921,627	2,053,910	7,738,766	781,380	8,520,146	7,632,375	16,152,521
その他の項目									
減価償却費(注) 3	10,574	6,537	9,095	106,027	132,233	31,147	163,380	138,674	302,054
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 3	8,873	3,406	6,373	120,887	139,539	90,451	229,990	24,814	254,804

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械部品製作事業、電子機器組立事業などを含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失（△）

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用	△480,869	△456,889
合計	△480,869	△456,889

（注）全社費用は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

セグメント資産

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	7,725,131	7,632,375
合計	7,725,131	7,632,375

（注）全社資産は、主に当社の資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、報告セグメントに配分していない当社の土地、建物であります。

その他の項目

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	142,904	138,674
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	45,131	24,814
合計	188,035	163,488

（注）減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主に報告セグメントに配分していない当社の建物に関するもの及び共用資産に関するものであります。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

4. セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	プロセス製品	ウェブ製品	検査機製品	オプティクス製品	その他製品	合計
外部顧客への売上高	2,584,007	2,599,485	1,365,301	1,313,940	37,194	7,899,927

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	東アジア	欧州	アメリカ	その他	合計
6,514,671	1,075,505	109,194	116,339	84,217	7,899,927

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	プロセス製品	ウェブ製品	検査機製品	オプティクス製品	その他製品	合計
外部顧客への売上高	2,216,892	2,631,304	1,356,155	1,489,512	423,664	8,117,527

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	東アジア	欧州	アメリカ	その他	合計
6,700,876	1,038,073	156,370	114,297	107,910	8,117,527

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	プロセス事業	ウェブ事業	検査機事業	オプティクス事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	14,293	—	14,293
当期末残高	—	—	—	—	80,995	—	80,995

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,836.03円	1,878.34円
1株当たり当期純利益	59.06円	55.41円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	58.34円	54.61円

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	432,550	406,151
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	432,550	406,151
期中平均株式数（千株）	7,323	7,329
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（千株）	90	107
（うち新株予約権）	(90)	(107)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動（就退任予定日 2022年6月24日）

- ① 代表取締役の変動  
該当事項はありません。
- ② その他の役員の変動  
新任取締役候補者  
取締役 中杉 真一
- ③ 退任予定取締役  
三浦 誠（現任の執行役員 プロセス事業部長を継続予定）